

2023年5月26日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

「小企業の設備投資動向調査」結果(2022年度)

～企業の属性別にみた設備投資動向～
(全国中小企業動向調査(小企業編)2023年1-3月期特別調査)

- 2022年度に設備投資を実施した企業の割合は、前年度に比べて0.2ポイント上昇し、26.3%となった。2023年度の設備投資計画は、「実施する」が14.4%と、前回調査における計画を上回っている。
- 設備投資を目的別にみると、「補修・更新」(54.9%)が最も多く、次いで「売り上げ増加」(27.8%)となっている。
- 2022年度に設備投資を実施しなかった企業のうち35.4%が、現在の設備について「不十分である」と回答している。その企業が設備投資を実施しなかった理由をみると、「事業の先行きに不安があるから」(55.9%)が最も多くなっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:青野、葛貫)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

[調査の実施要領]

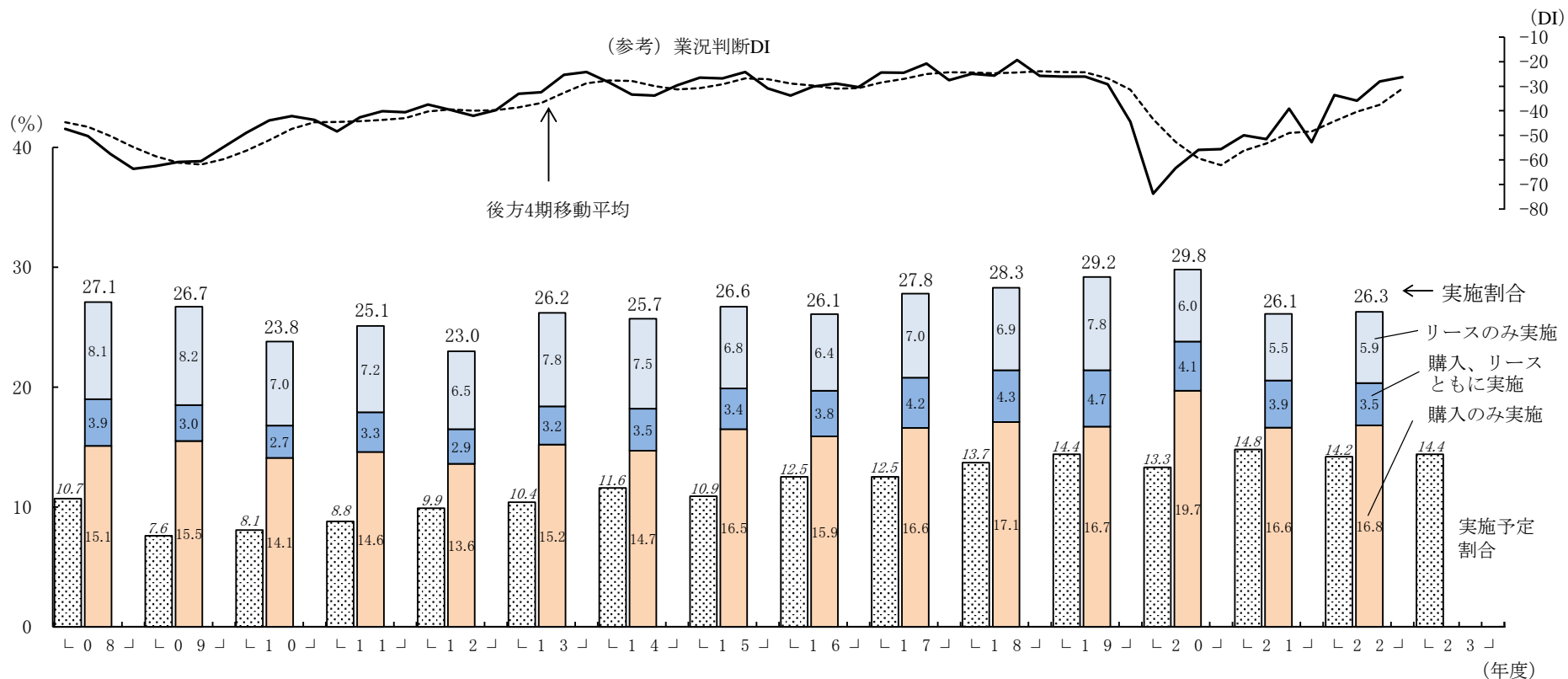
調査時点 2023年3月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 5,924 企業 [回答率 59.2 %]

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	901 企業	(構成比 15.2 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	597 企業	(同 10.1 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,349 企業	(同 22.8 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	874 企業	(同 14.8 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,253 企業	(同 21.2 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	70 企業	(同 1.2 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	729 企業	(同 12.3 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	151 企業	(同 2.5 %)

1 設備投資の実績

- 2022年度に設備投資を実施した企業の割合は、前年度に比べて0.2ポイント上昇し、26.3%となった。
- 2023年度に設備投資を予定している企業の割合は、2022年度の予定企業割合から0.2ポイント上昇し、14.4%となった。

図－1 設備投資実施割合の推移（全業種計）



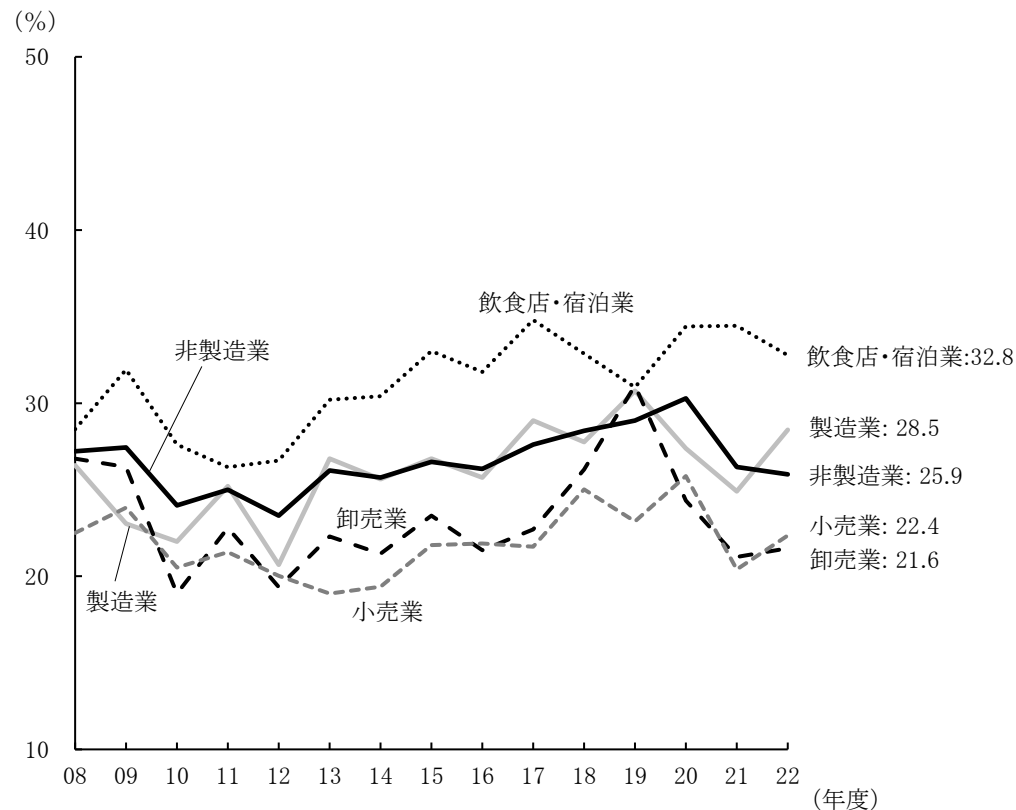
(注) 1 各年度（2022年度であれば2022年4月～2023年3月）に設備投資を実施したかどうか、購入、リースそれぞれについて質問したもの。
 2 リースとは、リース契約のことで、土地建物の賃貸借契約を除く。
 3 斜体は、前年度調査における設備投資実施予定企業割合。
 4 業況判断DIは、「良い」回答企業割合－「悪い」回答企業割合。「全国中小企業動向調査（小企業編）」による。

2 設備投資の実績（企業属性別）

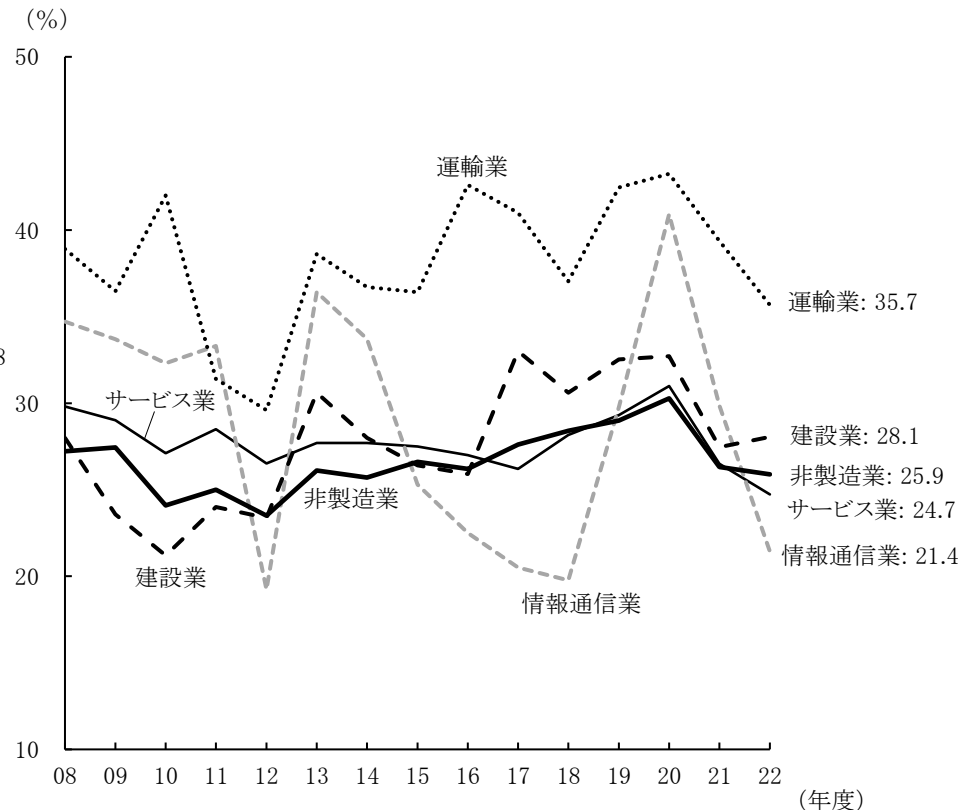
○ 業種別に2022年度の設備投資実施割合をみると、運輸業が35.7%と最も高く、次いで飲食店・宿泊業（32.8%）、製造業（28.5%）の順となっている。

図一 2 設備投資実施割合の推移（業種別）

(1) 製造業、非製造業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業

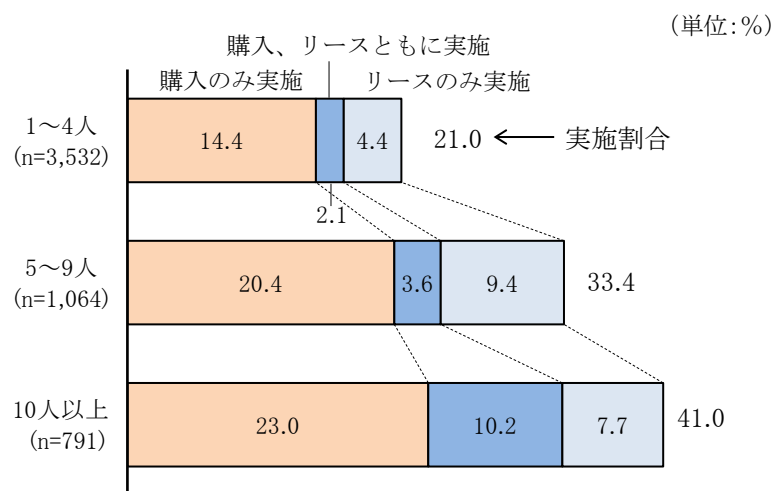


(2) 非製造業(再掲)、サービス業、情報通信業、建設業、運輸業

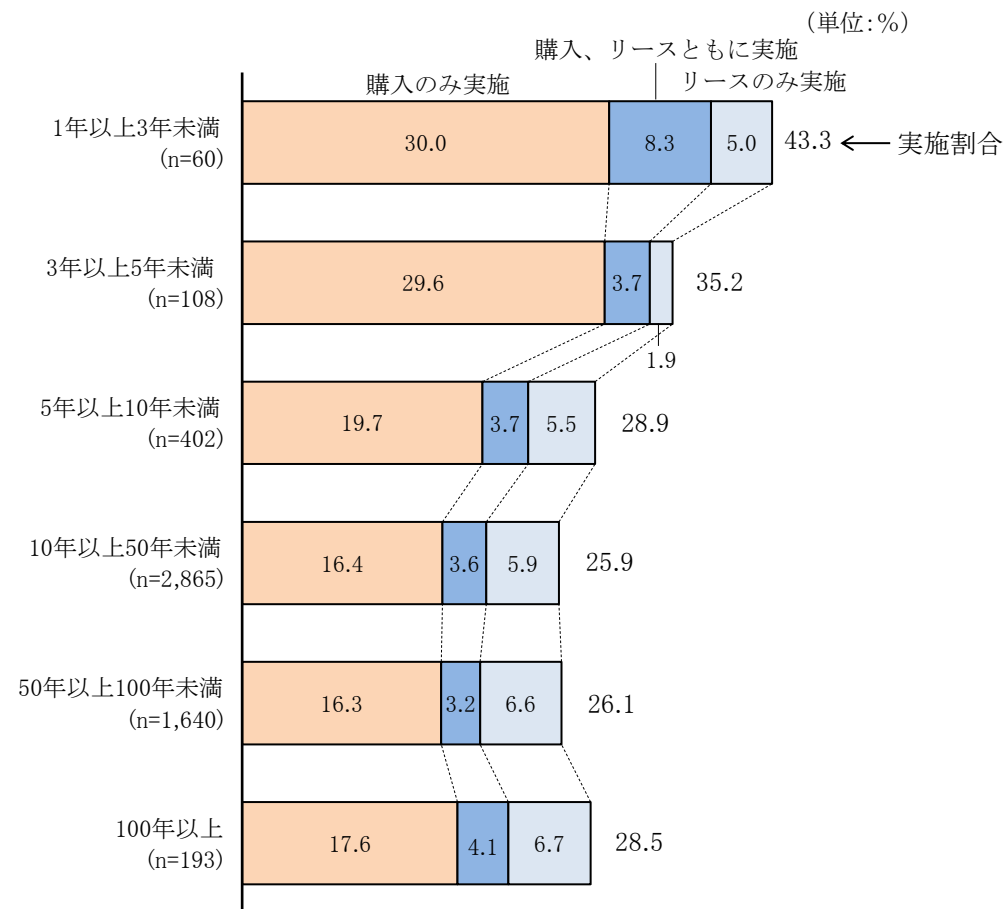


- 従業者規模別に設備投資実施割合をみると、「1～4人」で21.0%、「5～9人」で33.4%、「10人以上」で41.0%と、規模が大きい企業ほど高くなっている。
- 業歴別に設備投資実施割合をみると、「1年以上3年未満」で43.3%と最も高くなっており、次いで「3年以上5年未満」で35.2%となっている。

図－3 設備投資実施割合(従業者規模別)



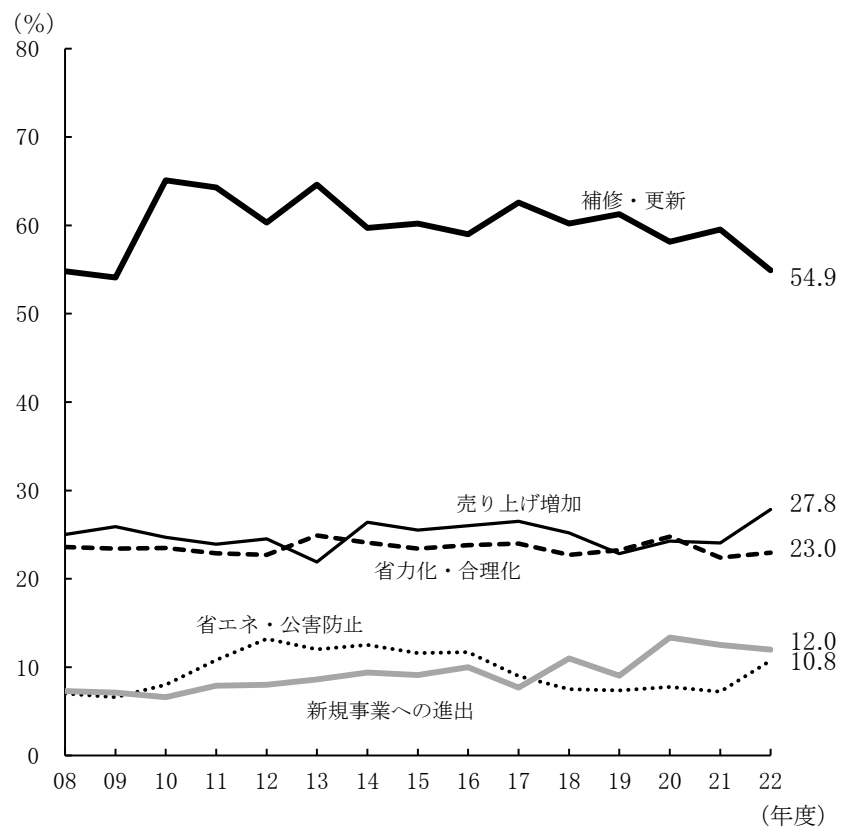
図－4 設備投資実施割合(業歴別)



3 設備投資の内容

- 2022年度の設備投資の目的をみると、「補修・更新」と回答した企業割合が54.9%と最も高く、次いで、「売り上げ増加」（27.8%）、「省力化・合理化」（23.0%）の順となっている。
- 設備投資の目的を業種別にみると、どの業種でも「補修・更新」が最も高くなっている。なかでも、小売業や飲食店・宿泊業での割合が高い。一方、「売り上げ増加」の割合は、運輸業やサービス業で高くなっている。

図－5 設備投資の目的の推移（複数回答）



- (注) 1 設備投資の主な目的について回答を求め（複数回答）、「その他」を除く上位5項目までを示した。
 2 複数回答のため、合計は100%にならない場合がある。

表－1 設備投資の目的（2022年度、業種別、複数回答）

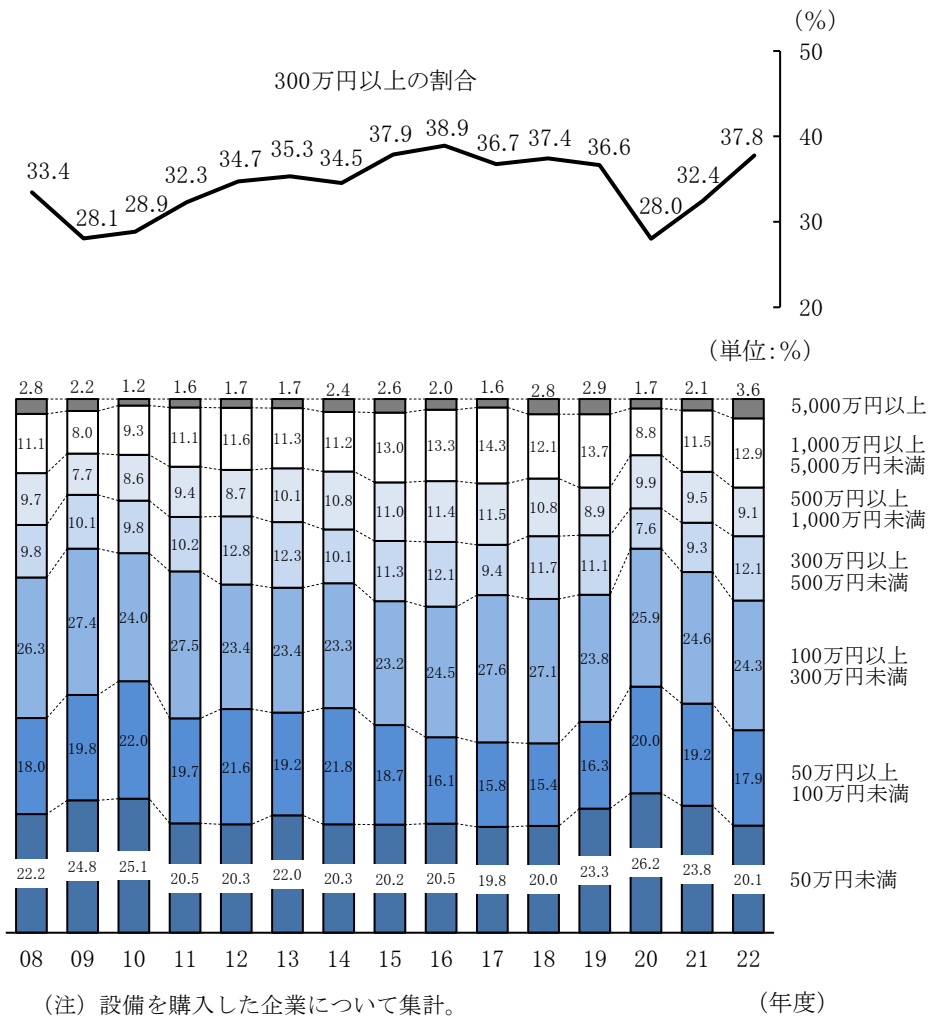
(単位:%)

	補修・更新	売り上げ増加	省力化・合理化	新規事業への進出	省エネ・公害防止	福利厚生	研究開発	その他
全業種計 (n=1,311)	<u>54.9</u>	27.8	23.0	12.0	10.8	3.2	2.1	9.9
製造業 (n=214)	<u>50.9</u>	30.8	25.2	11.7	10.3	3.3	4.2	7.0
非製造業 (n=1,097)	<u>55.7</u>	27.3	22.5	12.0	10.8	3.2	1.6	10.5
卸売業 (n=110)	<u>56.4</u>	20.9	24.5	11.8	4.5	2.7	2.7	8.2
小売業 (n=247)	<u>58.7</u>	25.9	22.7	10.1	12.1	3.6	1.6	10.1
飲食店・宿泊業 (n=248)	<u>58.5</u>	23.8	23.4	15.7	17.7	1.6	1.2	7.7
サービス業 (n=262)	<u>56.1</u>	34.7	21.4	12.6	9.5	2.3	1.9	12.2
情報通信業 (n=15)	<u>53.3</u>	6.7	20.0	26.7	0.0	6.7	20.0	20.0
建設業 (n=173)	<u>46.2</u>	24.9	24.9	9.2	7.5	5.8	0.0	11.6
運輸業 (n=42)	<u>57.1</u>	42.9	9.5	4.8	4.8	4.8	0.0	16.7

- (注) 1 網掛けは、全業種計の割合よりも3ポイント以上高い項目を示す。
 2 下線は、業種ごとに割合が最も高い項目を示す。
 3 複数回答のため、合計は100%にならない場合がある。

○ 年間の設備投資の金額をみると、「100万円以上300万円未満」と回答した企業割合が24.3%と最も高く、次いで「50万円未満」（20.1%）、「50万円以上100万円未満」（17.9%）の順となっている。300万円以上の企業割合は前年度から5.4ポイント上昇し、37.8%となった。

図－6 設備投資金額の推移



表－2 設備投資金額（2022年度、業種別）

(単位: %)

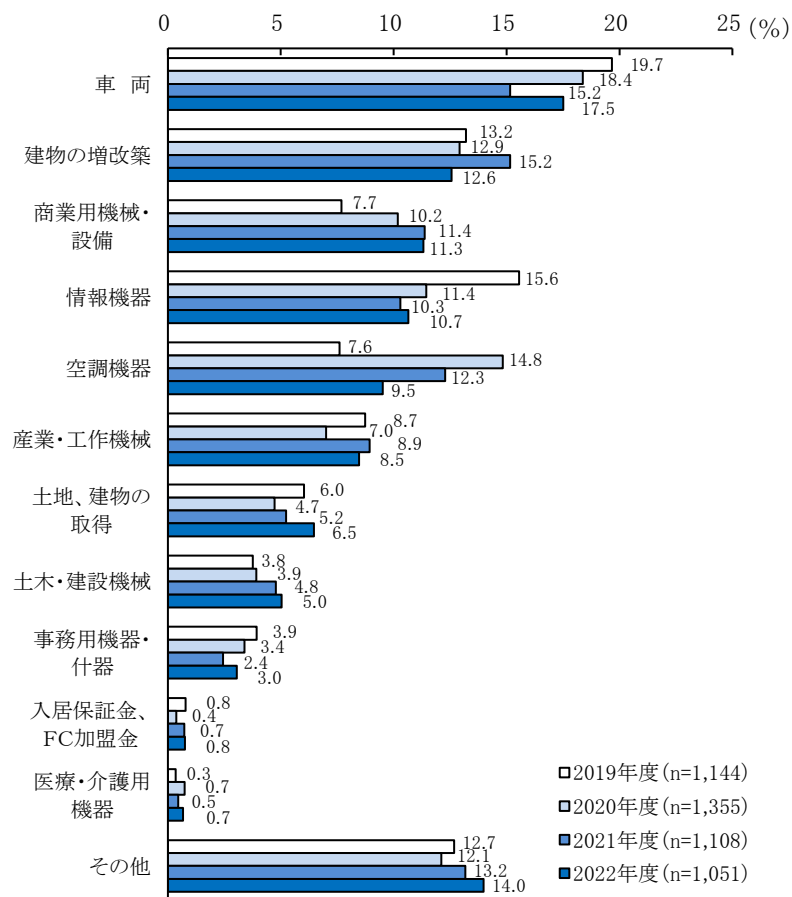
	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上
全業種計 (n=1,075)	20.1	17.9	24.3	12.1	9.1	12.9	3.6
製造業 (n=183)	14.8	13.1	18.6	14.2	10.9	20.2	8.2
非製造業 (n=892)	21.2	18.8	25.4	11.7	8.7	11.4	2.7
卸売業 (n=75)	25.3	10.7	34.7	10.7	5.3	10.7	2.7
小売業 (n=204)	16.7	19.6	31.4	12.7	8.8	9.3	1.5
飲食店・宿泊業 (n=201)	28.9	23.4	18.4	9.0	8.5	9.5	2.5
サービス業 (n=222)	26.1	23.0	21.6	9.0	4.5	11.3	4.5
情報通信業 (n=13)	23.1	23.1	23.1	7.7	7.7	15.4	0.0
建設業 (n=143)	9.1	9.8	30.8	19.6	13.3	16.1	1.4
運輸業 (n=34)	11.8	14.7	14.7	8.8	26.5	17.6	5.9

(注) 1 設備を購入した企業について集計。
2 網掛けは、業種ごとに割合が最も高いものを示す。

○ 設備投資の内容をみると、「車両」と回答した企業割合が17.5%と最も高く、次いで「建物の増改築」（12.6%）、「商業用機械・設備」（11.3%）の順となっている。

○ 設備投資の内容を業種別にみると、「車両」は運輸業や建設業、「建物の増改築」は飲食店・宿泊業や小売業の割合が高くなっている。

図－7 設備投資の内容の推移



(注) 1 設備を購入した企業について集計。
2 設備投資のうち、最も金額の大きいもの。

表－3 設備投資の内容 (2022年度、業種別)

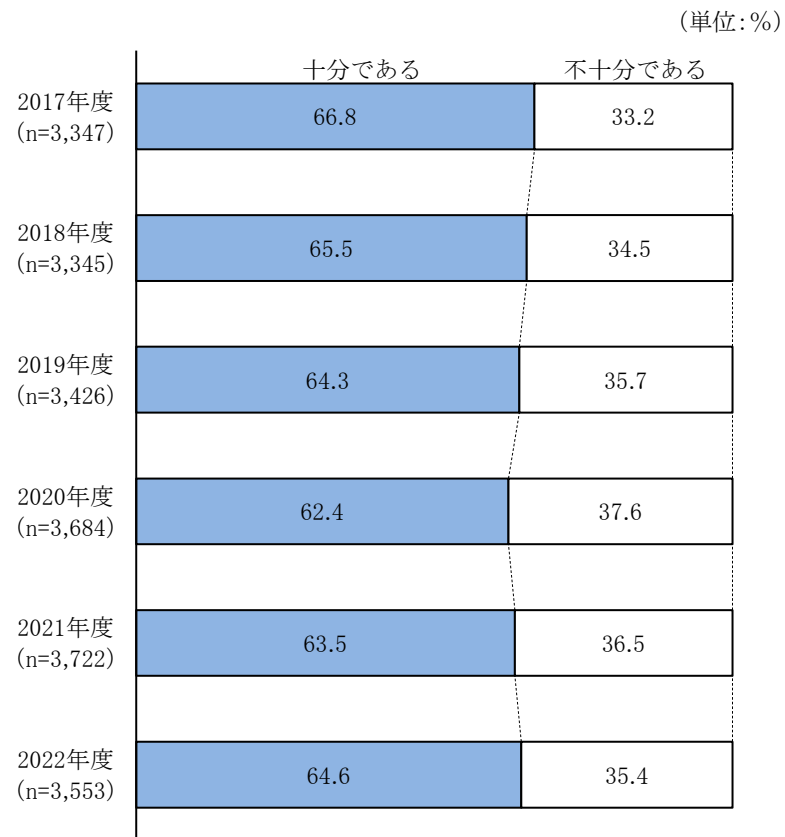
	(単位:%)											
	車両	建物の増改築	商業用機械・設備	情報機器	空調機器	産業・工作機械	土地、建物の取得	土木・建設機械	事務用機器・什器	入居保証金、FC加盟金	医療・介護用機器	その他
全業種計 (n=1,051)	17.5	12.6	11.3	10.7	9.5	8.5	6.5	5.0	3.0	0.8	0.7	14.0
製造業 (n=177)	10.2	9.6	5.1	6.2	5.1	33.9	6.2	0.0	2.8	0.6	0.6	19.8
非製造業 (n=874)	19.0	13.2	12.6	11.6	10.4	3.3	6.5	6.1	3.1	0.8	0.7	12.8
卸売業 (n=74)	28.4	4.1	6.8	17.6	2.7	8.1	6.8	4.1	5.4	0.0	0.0	16.2
小売業 (n=200)	13.5	17.5	13.0	12.0	7.0	5.5	7.0	1.5	5.0	1.5	2.5	14.0
飲食店・宿泊業 (n=196)	3.1	22.4	32.1	0.5	24.5	0.5	4.6	0.0	1.5	0.5	0.0	10.2
サービス業 (n=215)	11.6	10.7	6.5	19.1	10.7	3.7	7.4	4.2	4.2	1.4	0.5	20.0
情報通信業 (n=13)	7.7	7.7	7.7	61.5	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
建設業 (n=143)	40.6	4.9	0.7	8.4	2.8	2.1	7.7	26.6	0.7	0.0	0.0	5.6
運輸業 (n=33)	84.8	6.1	0.0	6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは、「その他」以外の項目のうち、業種ごとに割合が最も高いものを示す。

4 設備投資未実施企業の状況

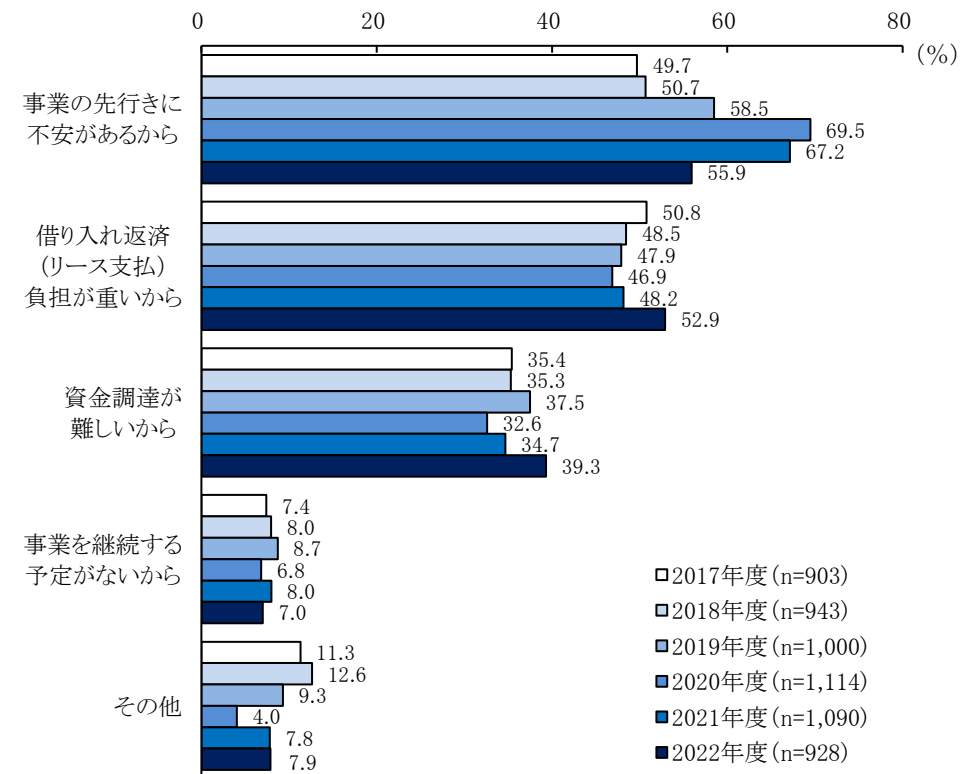
- 設備投資を実施しなかった企業に現在の設備について尋ねたところ、「十分である」と回答した企業割合は64.6%、「不十分である」と回答した企業割合は35.4%となった。
- 現在の設備が「不十分である」と回答した企業に設備投資を実施しなかった理由を尋ねたところ、「事業の先行きに不安があるから」が55.9%と最も多く、次いで「借り入れ返済（リース支払）負担が重いから」（52.9%）の順となっている。

図－8 現在の設備に対する評価の推移
(設備投資未実施企業)



(注) 設備投資について、購入・リースのいずれも「実施しなかった」と回答した企業に、現在の設備について尋ねたもの。

図－9 設備投資を実施しなかった理由の推移
(設備投資未実施かつ「不十分である」企業、複数回答)



- (注) 1 設備投資について、購入・リースのいずれも「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの。
2 複数回答のため、合計は100%にならない場合がある。